

## 財務レビュー

## 主要財務データ

連結業績サマリー (単位: 百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	-	-	-	-	183,586
連結粗利益	-	-	-	-	73,256
資金利益	-	-	-	-	65,031
役務取引等利益	-	-	-	-	17,118
その他業務利益	-	-	-	-	△8,892
経費	-	-	-	-	55,662
貸倒償却引当費用	-	-	-	-	5,735
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-
償却債権取立益	-	-	-	-	30
株式関係損益	-	-	-	-	18,033
その他の経常損益	-	-	-	-	△329
経常利益	-	-	-	-	29,593
特別利益	-	-	-	-	89
特別損失	-	-	-	-	179
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	29,503
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	9,705
法人税等調整額	-	-	-	-	△679
当期純利益	-	-	-	-	20,477
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	20,477

連結貸借対照表サマリー (単位: 百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部合計	-	-	-	-	9,849,678
有価証券	-	-	-	-	2,324,053
貸出金	-	-	-	-	5,555,795
負債の部合計	-	-	-	-	9,321,784
預金	-	-	-	-	7,898,033
譲渡性預金	-	-	-	-	155,489
純資産の部合計	-	-	-	-	527,894
株主資本	-	-	-	-	501,526
うち利益剰余金	-	-	-	-	479,223
その他の包括利益累計額	-	-	-	-	26,096
非支配株主持分	-	-	-	-	-

財務指標等 (連結)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
普通株式等Tier1比率 (%)	-	-	-	-	12.64
Tier1比率 (%)	-	-	-	-	12.64
総自己資本比率 (%)	-	-	-	-	12.87
1株当たり配当金 (円)	-	-	-	-	30
配当性向 (%)	-	-	-	-	26.9
1株当たり純資産 (BPS) (円)	-	-	-	-	2,872.19
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	-	-	-	-	110.96
自己資本利益率 (ROE) (%)	-	-	-	-	3.79
総資産利益率 (ROA) (%)	-	-	-	-	0.20
発行済株式総数 (自己株式を除く) (千株)	-	-	-	-	184,771
期末株価 (円)	-	-	-	-	889
時価総額 (億円)	-	-	-	-	1,642

※2022年度は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社中国銀行が実施した中間配当1株あたり14円(配当金総額2,586百万円)を含んでおります。

## 経営成績の解説と分析

## 当期の経営成績

## 金融経済環境

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における国内経済は、経済活動の再開が進み、堅調な雇用・所得環境の下、コロナ禍で先送りされた消費需要の回復が進みました。一方で、世界的なインフレや欧米各国の急激な政策金利の引上げ等により、世界経済の減速が見込まれており、国内経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

地元経済につきましては、海外経済や物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、個人消費や設備投資、生産動向は改善しており、景気回復傾向にあります。今後は物価上昇や海外経済の減速の影響により、企業収益の悪化や個人消費への影響も懸念され、地元経済の状況に注視するとともに、地元企業への積極的な資金供給や経営課題解決への対応を通じて、地元経済の発展に貢献していく方針です。

## 損益

以上のような事業環境の中、当社グループでは2017年度からスタートしている期間10年の経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』のフレームワークに基づいて2020年度からスタートした中期経営計画『未来共創プランステージⅡ』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績は、連結経常収益は1,835億86百万円、連結経常費用は1,539億93百万円となりました。その結果、連結経常利益は295億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は204億77百万円となりました。

セグメントごとの業績は、銀行業では、経常収益は1,675億46百万円、経常利益は303億60百万円となりました。

リース業では、経常収益は174億61百万円、経常利益は36億40百万円となりました。

証券業では、経常収益は29億73百万円、経常利益は2億39百万円となりました。

その他では、経常収益は147億69百万円、経常利益は119億70百万円となりました。

## 当期の財政状態

当連結会計年度末における連結財政状態につきましては、総資産は9兆8,496億円となり、負債は9兆3,217億円となりました。また、純資産は5,278億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が5兆5,557億円、預金等(譲渡性預金を含む)が8兆535億円となりました。

## 当期のキャッシュ・フローの概況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加や借入金などにより、4,034億円のマイナスとなりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどにより、1,642億円のプラスとなりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや自己株式の取得などにより、78億円のマイナスとなりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1兆5,063億円となりました。